



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所
コード番号 3551 URL http://www.dynic.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 範明 (TEL) 03-5402-3132
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,088	△2.7	1,200	50.6	1,370	56.2	852	44.8
28年3月期	41,190	0.3	797	21.4	877	0.5	589	△31.0
(注) 包括利益	29年3月期		1,236百万円(—%)		28年3月期		△608百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	20.10	—	4.8	2.6	3.0
28年3月期	13.88	—	3.3	1.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 19百万円 28年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,028	18,606	34.7	434.25
28年3月期	52,189	17,582	33.2	408.92

(参考) 自己資本 29年3月期 18,402百万円 28年3月期 17,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,657	△1,428	△67	2,838
28年3月期	△625	△2,729	3,008	2,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	36.0	1.2
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	24.9	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.3	

平成29年4月11日公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当額は、25円となります。配当性向(連結)は22.3%で変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	4.0	550	23.8	600	8.6	450	25.7	10.62
通期	41,000	2.3	1,250	4.2	1,350	△1.5	950	11.5	22.40

平成29年4月11日公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの当期純利益は以下の通りです。第2四半期累計期間 53円10銭、通期 112円09銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）台湾科楽史工業股份有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	42,523,735株	28年3月期	42,523,735株
② 期末自己株式数	29年3月期	147,715株	28年3月期	144,109株
③ 期中平均株式数	29年3月期	42,377,854株	28年3月期	42,384,307株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,104	0.8	780	56.7	1,265	38.7	809	14.1
28年3月期	27,889	2.1	498	61.2	912	42.1	709	107.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	19.09		—					
28年3月期	16.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,682	17,766	37.3	419.25
28年3月期	45,960	16,634	36.2	392.50

(参考) 自己資本 29年3月期 17,766百万円 28年3月期 16,634百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	5.5	550	45.7	400	75.4	9.44
通期	29,000	3.2	1,300	2.7	900	11.3	21.24

平成29年4月11日公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの当期純利益は以下の通りです。第2四半期累計期間 47円20銭、通期 106円19銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（6）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
(6) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として個人消費が低調に推移しているものの、企業業績や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調がつつきました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,088百万円（前年度比2.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,200百万円（前年度比50.6%増）、経常利益が1,370百万円（前年度比56.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は852百万円（前年度比44.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、ファイル・手帳等の文具用途のクロス製品は輸出を中心に堅調に推移しましたが、出版関連の落ち込みが大きくクロス全体では前年度比減となりました。また、品質表示用ラベルにおいても海外販売が低調で前年度比減となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは海外販売が低調で前年度比減となりましたが、期後半より受注は回復傾向にあります。また、埼玉工場の新設設備が本格稼働し、生産能力も増強しております。

その結果、当セグメントの売上高は16,945百万円（前年度比4.1%減）、営業利益は1,109百万円（前年度比14.5%減）となりました。

②住生活環境関連事業

壁装材は、住宅着工は回復傾向にあるものの、前年度比減となりました。

産業用ターポリンは、復興関連コンテナが期後半まで受注継続したため、ほぼ前年度並みとなりました。

衣料用接着芯地は、主に海外販売が低迷し、前年度比減となりました。

不織布は、自動車、家電関連が堅調に推移し、第4四半期においては、ほぼ雪害前の水準に戻す事が出来、前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は14,166百万円（前年度比2.5%減）、営業利益は575百万円（前年度比228.0%増）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は海外向けが低調で、前年度比減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は堅調に推移し前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,192百万円（前年度比0.5%増）、営業利益は363百万円（前年度比74.0%増）となりました。

④その他

ファンシー商品は、手帳類の売上が好調で前年度比増となりました。

一方で、運送・保管はグループ外での売上が落ち込み前年度比減となりました。

その結果、売上高は4,001百万円（前年度比2.2%減）、営業利益は192百万円（前年度比39.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況といたしましては、総資産53,028百万円（前年度比839百万円増）、負債の部合計は34,423百万円（前年度比184百万円減）、純資産の部の合計は18,606百万円（前年度比1,024百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は34.7%（前連結会計年度末33.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,838百万円と前年同期と比べて127百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,253百万円、減価償却費1,108百万円を計上した一方で、売上債権の増加額310百万円、たな卸資産の増加額164百万円、災害損失の支払額214百万円があったこと等により1,657百万円の収入（前年同期625百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,630百万円、投資有価証券の売却による収入197百万円等をあわせて1,428百万円の支出となり、前年同期と比べて1,301百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加600百万円、長期借入金の純減少365百万円等をあわせて67百万円の支出（前年同期3,008百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	32.6	35.0	33.2	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	16.1	14.8	12.6	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	28.3	8.3	—	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	3.0	11.4	—	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき5円を実施することを予定しております。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、18,918百万円の借入金があります。前連結会計年度末より149百万円増加しており、総資産に占める借入金の比率は35.7%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避す

べく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

⑧ 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は7,719百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

⑨ 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国新政権の政策の動向、英国EU離脱による影響、また中東、北朝鮮などの地政学リスクの高まりによる経済への影響も懸念され、先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループにおきましては、コーティング技術を核とした要素技術を有機的に複合した製品開発、特に環境対応型の高機能・高付加価値製品開発に努めるとともに、よりスピーディーにお客様のニーズに対応した営業活動を推進してまいります。

同時に、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

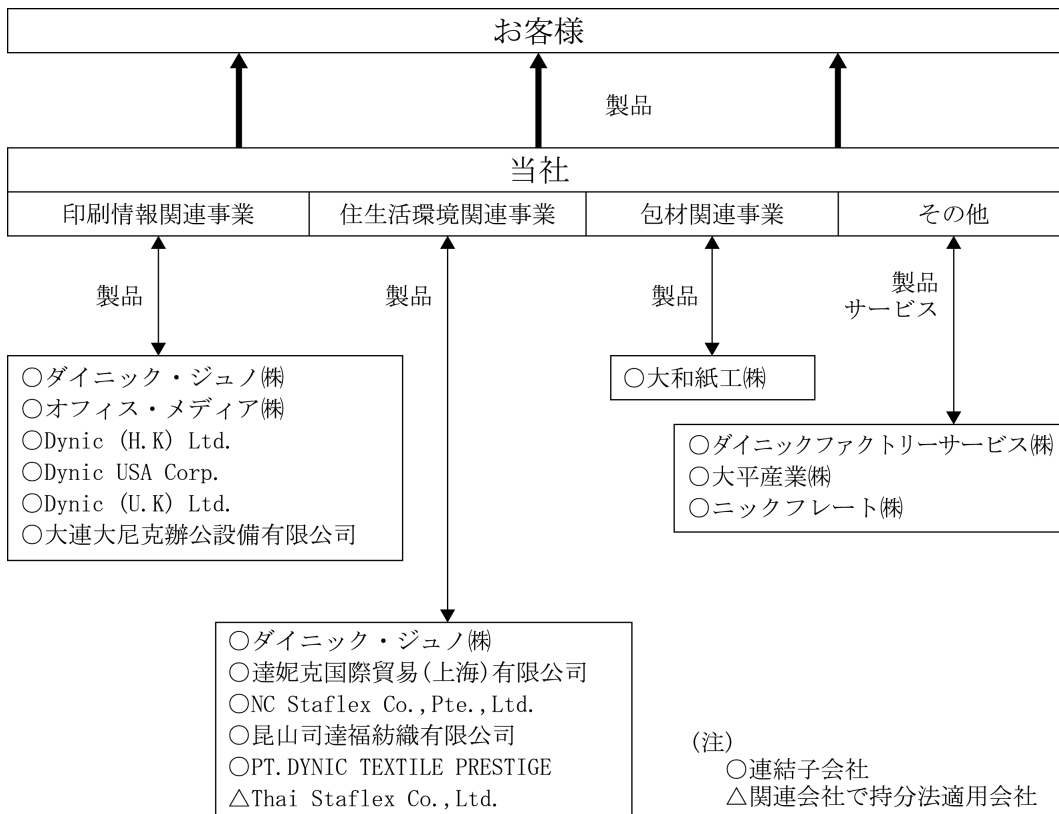
次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は41,000百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は950百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社2社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、 Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、 大連大尼克辦公設備有限公司、 (会社数 計7社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、 自動車内装用不織布・カーペット、フィルタ ー、産業用ターボリン、テント地、雨衣、産 業用不織布、接着芯地	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 達妮克国際貿易(上海)有限公司、 NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.、 昆山司達福紡織有限公司、 PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE、 Thai Staflex Co.,Ltd. (会社数 計7社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、 パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	ファンシー商品、商品等運送・保管他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、 大平産業(株)、ニックフレート(株) (会社数 計4社)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960,188	3,033,826
受取手形及び売掛金	10,412,259	10,585,805
商品及び製品	3,796,176	3,825,029
仕掛品	1,109,434	1,093,217
原材料及び貯蔵品	2,434,079	2,415,907
繰延税金資産	413,592	321,425
その他	492,118	506,173
貸倒引当金	△82,691	△74,374
流動資産合計	21,535,155	21,707,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,509,439	15,366,879
減価償却累計額	△10,103,842	△10,336,043
建物及び構築物（純額）	4,405,597	5,030,836
機械装置及び運搬具	21,514,555	22,429,214
減価償却累計額	△19,277,500	△19,040,197
機械装置及び運搬具（純額）	2,237,055	3,389,017
工具、器具及び備品	2,622,497	2,724,192
減価償却累計額	△2,412,229	△2,459,176
工具、器具及び備品（純額）	210,268	265,016
土地	10,289,119	10,279,629
リース資産	578,333	575,172
減価償却累計額	△241,228	△271,174
リース資産（純額）	337,105	303,998
建設仮勘定	1,934,007	422,785
有形固定資産合計	19,413,151	19,691,281
無形固定資産		
その他	34,301	62,124
無形固定資産合計	34,301	62,124
投資その他の資産		
投資有価証券	7,111,594	7,719,039
長期貸付金	30,174	-
繰延税金資産	263,719	147,967
投資不動産	3,479,340	3,482,367
減価償却累計額	△881,381	△925,330
投資不動産（純額）	2,597,959	2,557,037
その他	1,302,515	1,184,642
貸倒引当金	△99,249	△40,732
投資その他の資産合計	11,206,712	11,567,953
固定資産合計	30,654,164	31,321,358
資産合計	52,189,319	53,028,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,732,075	7,732,917
短期借入金	10,468,368	11,895,084
リース債務	78,728	82,973
未払法人税等	99,794	178,836
賞与引当金	381,064	418,204
役員賞与引当金	23,620	25,390
災害損失引当金	127,050	-
環境対策引当金	-	17,704
設備関係支払手形	273,609	282,494
その他	1,424,546	1,338,082
流動負債合計	20,608,854	21,971,684
固定負債		
長期借入金	8,300,399	7,023,172
リース債務	240,987	236,200
繰延税金負債	1,382,622	1,661,100
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	5,215	19,239
事業整理損失引当金	271,559	-
退職給付に係る負債	2,076,646	1,922,918
その他	422,166	289,638
固定負債合計	13,998,189	12,450,862
負債合計	34,607,043	34,422,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	6,351,165	6,991,167
自己株式	△31,478	△32,086
株主資本合計	13,060,034	13,699,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,674,499	2,210,105
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	△24,734	△127,103
退職給付に係る調整累計額	△178,830	△179,697
その他の包括利益累計額合計	4,269,952	4,702,322
非支配株主持分	252,290	204,070
純資産合計	17,582,276	18,605,820
負債純資産合計	52,189,319	53,028,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,190,089	40,088,161
売上原価	33,642,348	32,357,488
売上総利益	7,547,741	7,730,673
販売費及び一般管理費	6,751,142	6,530,798
営業利益	796,599	1,199,875
営業外収益		
受取利息	33,888	26,757
受取配当金	115,854	119,816
為替差益	-	5,390
持分法による投資利益	5,877	18,990
受取賃貸料	186,959	185,010
雑収入	198,734	175,004
営業外収益合計	541,312	530,967
営業外費用		
支払利息	165,082	162,433
退職給付会計基準変更時差異の処理額	16,024	-
貸与資産減価償却費	48,530	50,778
雑損失	230,932	147,330
営業外費用合計	460,568	360,541
経常利益	877,343	1,370,301
特別利益		
固定資産売却益	18,275	6,598
投資有価証券売却益	174,389	75,635
特別利益合計	192,664	82,233
特別損失		
固定資産売却損	-	1,433
固定資産処分損	42,498	15,670
投資有価証券売却損	-	45,569
減損損失	-	60,413
災害による損失	27,237	-
工場閉鎖損失	-	40,002
環境対策引当金繰入額	-	36,860
特別損失合計	69,735	199,947
税金等調整前当期純利益	1,000,272	1,252,587
法人税、住民税及び事業税	194,368	251,799
法人税等調整額	244,805	193,978
法人税等合計	439,173	445,777
当期純利益	561,099	806,810
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△27,401	△45,090
親会社株主に帰属する当期純利益	588,500	851,900

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	561,099	806,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△807,826	535,606
土地再評価差額金	69,553	-
為替換算調整勘定	△109,505	△101,829
退職給付に係る調整額	△307,430	△867
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,636	△3,670
その他の包括利益合計	△1,168,844	429,240
包括利益	△607,745	1,236,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△580,576	1,284,270
非支配株主に係る包括利益	△27,169	△48,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	5,974,605	△30,031	12,684,921
当期変動額					
剰余金の配当			△211,940		△211,940
親会社株主に帰属する当期純利益			588,500		588,500
自己株式の取得				△1,447	△1,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	376,560	△1,447	375,113
当期末残高	5,795,651	944,696	6,351,165	△31,478	13,060,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,482,325	2,729,464	98,639	128,600	5,439,028	279,459	18,403,408
当期変動額							
剰余金の配当							△211,940
親会社株主に帰属する当期純利益							588,500
自己株式の取得							△1,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△807,826	69,553	△123,373	△307,430	△1,169,076	△27,169	△1,196,245
当期変動額合計	△807,826	69,553	△123,373	△307,430	△1,169,076	△27,169	△821,132
当期末残高	1,674,499	2,799,017	△24,734	△178,830	4,269,952	252,290	17,582,276

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	6,351,165	△31,478	13,060,034
当期変動額					
剰余金の配当			△211,898		△211,898
親会社株主に帰属する当期純利益			851,900		851,900
自己株式の取得				△608	△608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	640,002	△608	639,394
当期末残高	5,795,651	944,696	6,991,167	△32,086	13,699,428

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,674,499	2,799,017	△24,734	△178,830	4,269,952	252,290	17,582,276
当期変動額							
剰余金の配当							△211,898
親会社株主に帰属する当期純利益							851,900
自己株式の取得							△608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535,606	—	△102,369	△867	432,370	△48,220	384,150
当期変動額合計	535,606	—	△102,369	△867	432,370	△48,220	1,023,544
当期末残高	2,210,105	2,799,017	△127,103	△179,697	4,702,322	204,070	18,605,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,000,272	1,252,587
減価償却費	915,585	1,108,084
その他の償却額	2,322	5,281
減損損失	-	60,413
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,041	37,140
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,780	1,770
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△210,336	△154,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,208	△5,258
受取利息及び受取配当金	△149,742	△146,573
支払利息	165,082	162,433
為替差損益(△は益)	-	△27,527
持分法による投資損益(△は益)	△5,877	△18,990
投資有価証券売却損益(△は益)	△174,389	△30,066
有形固定資産売却損益(△は益)	△18,275	△5,165
有形固定資産処分損益(△は益)	42,498	15,670
災害損失	27,237	-
売上債権の増減額(△は増加)	△310,903	△309,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228,743	△163,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△687,412	123,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	244,438	96,891
その他	△485,836	6,920
小計	133,974	2,008,595
利息及び配当金の受取額	146,181	136,034
利息の支払額	△168,313	△161,445
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△143,684	△112,391
災害損失の支払額	△592,744	△213,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624,586	1,657,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△599,953	△353,727
定期預金の払戻による収入	520,497	351,326
有形固定資産の取得による支出	△2,931,323	△1,629,938
有形固定資産の売却による収入	18,472	7,947
無形固定資産の取得による支出	△5,878	△2,387
投資有価証券の取得による支出	△116,599	△17,509
投資有価証券の売却による収入	489,718	197,009
関係会社株式の取得による支出	△42,358	-
投資不動産の取得による支出	△25,354	△3,027
貸付けによる支出	△905	△191
その他	△35,194	22,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,728,877	△1,427,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,354	599,783
長期借入れによる収入	5,097,210	3,113,450
長期借入金の返済による支出	△3,072,306	△3,478,433
リース債務の返済による支出	△104,239	△89,050
自己株式の取得による支出	△1,447	△608
配当金の支払額	△211,940	△211,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,007,632	△66,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,182	△35,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,013	127,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,786	2,710,773
現金及び現金同等物の期末残高	2,710,773	2,838,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材及び衣料用接着芯地の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、ファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手順に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,424,330	14,525,647	6,150,045	38,100,022	3,090,067	—	41,190,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245,433	827	13,991	260,251	1,000,998	△1,261,249	—
計	17,669,763	14,526,474	6,164,036	38,360,273	4,091,065	△1,261,249	41,190,089
セグメント利益	1,297,978	175,250	208,620	1,681,848	318,094	△1,203,343	796,599
セグメント資産	14,992,106	16,052,302	9,695,394	40,739,802	1,612,659	9,836,858	52,189,319
その他の項目							
減価償却費	282,178	338,914	239,971	861,063	24,574	32,270	917,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,206,430	1,206,821	378,083	2,791,334	3,165	24,981	2,819,480
持分法適用会社への 投資額	—	140,479	—	140,479	—	—	140,479

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,203,343千円には、セグメント間取引高消去△48,803千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,154,540千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,836,858千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,966,661千円及びセグメント間債権債務の消去等△129,803千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額32,270千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,981千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,737,830	14,165,372	6,184,698	37,087,900	3,000,261	—	40,088,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,765	1,089	7,685	215,539	1,000,408	△1,215,947	—
計	16,944,595	14,166,461	6,192,383	37,303,439	4,000,669	△1,215,947	40,088,161
セグメント利益	1,109,245	574,797	363,043	2,047,085	191,965	△1,039,175	1,199,875
セグメント資産	14,469,428	16,862,146	9,627,357	40,958,931	1,872,672	10,196,763	53,028,366
その他の項目							
減価償却費	384,543	424,937	251,872	1,061,352	18,982	33,031	1,113,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	750,076	275,726	246,308	1,272,110	261,462	5,849	1,539,421
持分法適用会社への 投資額	—	150,401	—	150,401	—	—	150,401

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,039,175千円には、セグメント間取引高消去85,756千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,124,931千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,196,763千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,359,933千円及びセグメント間債権債務の消去等△163,170千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額33,031千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,849千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
減損損失	—	60,413	—	60,413	—	—	60,413

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	408円92銭	434円25銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,582,276	18,605,820
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	252,290	204,070
(うち非支配株主持分)	252,290	204,070
普通株式に係る純資産額(千円)	17,329,986	18,401,750
普通株式の発行済株式数(株)	42,523,735	42,523,735
普通株式の自己株式数(株)	144,109	147,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	42,379,626	42,376,020

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	13円88銭	20円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する当期純利益金額(千円)	588,500	851,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益 金額(千円)	588,500	851,900
期中平均株式数(株)	42,384,307	42,377,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。